

《資料・調査》

釜石市における人口と産業の変動に関する調査研究

—ローカル・アイデンティティに注目して—

向山 昌利

An investigation study of population and industrial change of Kamaishi:

Focus on local identities.

Masatoshi MUKOYAMA

キーワード：釜石市，人口，産業，ローカルアイデンティティ

key words: Kamaishi city, Population, Industry, Local identity

はじめに

本稿は岩手県釜石市における人口と産業の変動を整理することを通じて、スポーツ・メガイベント（以下、SM）としてのラグビーワールドカップ2019（以下、RWC）が、釜石市に及ぼした影響を検討するための基礎資料を得ることを目的とする。SMが開催地に及ぼす影響を検討するにあたり、Roche（1992）はSMを複雑かつ多面的にとらえる必要性を強調している¹⁾。つまり、Rocheは、SMを開催都市という固有の文脈に定位することで、SMが開催都市に及ぼすトータルな影響を浮き彫りにできると主張しているのである。こうした主張に倣う向山（2019）は、RWC釜石大会が釜石市に及ぼした影響を、被災住民の具体的な生活と合わせて検討することの重要性を指摘している²⁾。したがって、RWC釜石大会が釜石市に及ぼした影響の考察を最終的な目的として、被災住民の生活を具体的に把握するための釜石市の人口

と産業の変動を整理することは意義ある手続きといえる。なお、本稿では釜石市の掲げる「鉄と魚とラグビーのまち³⁾」というローカル・アイデンティティのうち「鉄」と「魚」に注目して検討を進める。また、各種統計データを読み込むだけでなく、釜石市をフィールドとした先行研究も参照しつつ検討を進めることにする。

1. 釜石市の概要

釜石市は、岩手県の南東部、三陸復興国立公園のほぼ中央に位置する小規模都市であり、1955年4月1日に甲子村、唐丹村、鵜住居村、栗橋村と合併し現在に至っている。太平洋沿岸に面する釜石市は、世界三大漁場である三陸漁場の恵みを受ける漁業を基幹産業のひとつとして発展した。また、豊富な鉄鉱石を誇る釜石市は、近代製鉄発祥の地としての歴史も有しており、1857年には日本で初めての洋式高炉が建設された。以降、経営母体の変更といった紆余曲

折を経ながらも製鉄所の企業城下町として発展を続ける。釜石市の中核企業であった新日本製鉄株式会社釜石製鉄所が所有するラグビー部は、1979年から1985年にかけて日本ラグビーフットボール選手権で連続優勝（7連覇）を果たす。日本選手権7連覇の偉業と試合会場で大漁旗を振る市民の姿は、ラグビー部だけでなく釜石市の名を全国に知らしめることにつながった。こうした歴史的背景から自らを「鉄と魚とラグビーのまち」として発信する釜石市を、2011年3月11日、マグニチュード9.0の大地震とそれによる大津波が襲う。大津波は4,700棟（全体の約29%）以上の家屋をなぎ倒し、1,062人の住民の命を奪った。また、津波浸水範囲にある事業所数は1,300事業所（全体の約57%）にもなり、被災した漁船は1,700隻近く（全体の約98%）にのぼった⁴⁾。

2. 釜石市の人口と人口動態

釜石市における人口と世帯数の推移は、表1ならびに図1の通りである。釜石市の人口は1946年からほぼ一貫して増加し、1962年には89,635人となった。その後、減少傾向に転じた釜石市の人口は、1975年と2015年を例外として減少を続けている。2019年には、1962年の38%にあたる34,118人にまで減少した。世帯数は1967年の20,939世帯をピークとして減少傾向が続いており、2019年には1967年の78%にあたる16,384世帯となった。こうした人口減少の背景には、高度経済成長期に激化した都市への人口集中による過疎化だけでなく、当時の中核企業であった富士製鉄釜石製鉄所の合理化政策がある⁵⁾。例えば、1961年から1969年にかけて1,683人の従業員が釜石製鉄所から東海製鉄所へ転出

している。また、1978年から1987年にかけて設備休止などを含む合理化政策が4次にわたり推進されており、なかでも1980年の大形工場の休止、1985年と1989年の高炉の休止が釜石製鉄所従業員の減少を加速させた。こうした合理化政策による従業員の他事業所への転出は、従業員の家族の転出にもつながるため、釜石市の人口は必然的に減少することになる。製鉄所の合理化政策終了後も釜石市の人口減少は継続する。東日本大震災発災年である2011年には、死亡や市外への転出を主な理由として人口が急減する（前年比6%減）。なお、世帯数の減少が人口の減少ペースと比較して緩やかな理由は、核家族化による小家族化の影響を受けているからだと考えられる⁶⁾。

釜石市の人口動態の推移は、表2ならびに図2-1、図2-2の通りである。年少人口は1960年の30,519人から一貫して減少する。2015年には1960年の12%にあたる3,649人にまで激減した。生産年齢人口も1960年の54,021人から継続的に減少し、2015年には1960年の37%にあたる19,994人となる。他方、老年人口は1960年の2,971人から増加を続け、2015年には1960年の439%にあたる13,044人となった。年少人口と老年人口を合わせた従属人口は、1960年の33,490人から全体として減少が続き2015年には16,693人になった。しかし、従属人口が総人口に占める比率は、1960年の38%から1970年の31%に一旦低下したものの、2015年には46%にまで上昇している。人口動態の推移を示すグラフ（図2-1）の通り、生産年齢人口は釜石市の人口とほぼ同じペースで減少している。また、右肩下がりの年少人口率と右肩上がりの高齢化率の対照的な関係性が明瞭にわかる。ただし、年少人口率の低下ペースと比較して高齢化率の上昇ペースはよ

表1 人口・世帯数の推移（人，世帯）

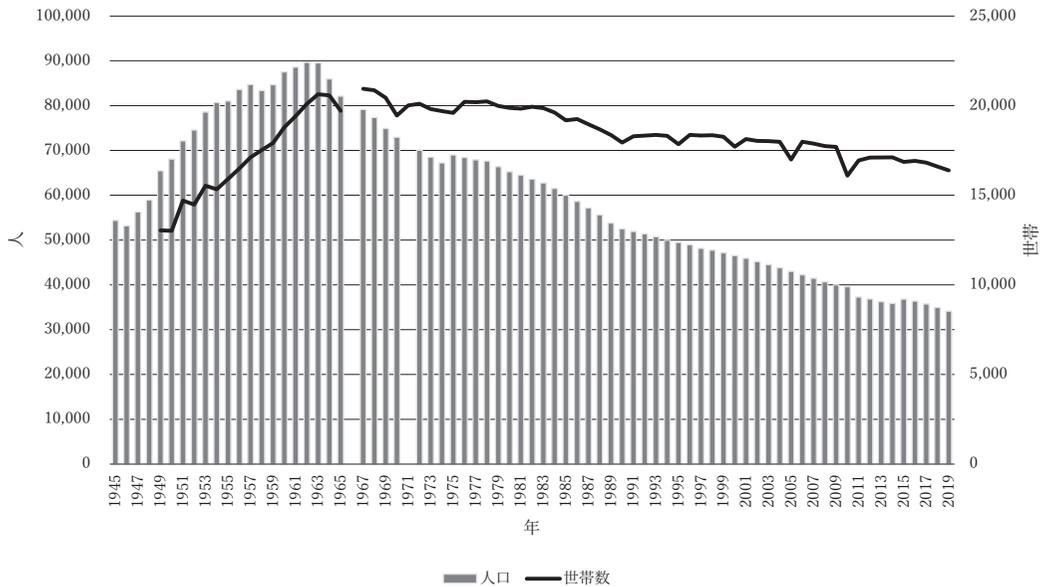
年	人口	対前年比	世帯数	対前年比
1945	54,375			
1946	53,178	-1,197		
1947	56,258	3,080		
1948	58,911	2,653		
1949	65,457	6,546	13,042	
1950	68,063	2,606	13,020	-22
1951	72,124	4,061	14,702	1,682
1952	74,549	2,425	14,479	-223
1953	78,555	4,006	15,531	1,052
1954	80,670	2,115	15,328	-203
1955	81,006	336	15,908	580
1956	83,595	2,589	16,486	578
1957	84,706	1,111	17,114	628
1958	83,362	-1,344	17,521	407
1959	84,657	1,295	17,914	393
1960	87,511	2,854	18,794	880
1961	88,552	1,041	19,409	615
1962	89,635	1,083	20,095	686
1963	89,505	-130	20,634	539
1964	85,931	-3,574	20,567	-67
1965	82,104	-3,827	19,712	-855
1966				
1967	79,115		20,939	
1968	77,347	-1,768	20,852	-87
1969	74,901	-2,446	20,437	-415
1970	72,923	-1,978	19,442	-995
1971			20,008	566
1972	70,056		20,104	96
1973	68,506	-1,550	19,809	-295
1974	67,203	-1,303	19,691	-118
1975	68,981	1,778	19,592	-99
1976	68,415	-566	20,210	618
1977	67,899	-516	20,187	-23
1978	67,612	-287	20,232	45
1979	66,382	-1,230	19,983	-249
1980	65,250	-1,132	19,874	-109
1981	64,483	-767	19,829	-45
1982	63,577	-906	19,935	106
1983	62,719	-858	19,860	-75
1984	61,498	-1,221	19,613	-247
1985	60,007	-1,491	19,177	-436
1986	58,621	-1,386	19,248	71
1987	57,163	-1,458	18,962	-286
1988	55,616	-1,547	18,679	-283
1989	53,774	-1,842	18,361	-318
1990	52,484	-1,290	17,941	-420
1991	51,900	-584	18,292	351
1992	51,365	-535	18,324	32
1993	50,723	-642	18,366	42
1994	49,938	-785	18,315	-51
1995	49,447	-491	17,848	-467
1996	48,929	-518	18,363	515
1997	48,151	-778	18,330	-33
1998	47,717	-434	18,347	17
1999	47,140	-577	18,263	-84
2000	46,521	-619	17,706	-557
2001	45,925	-596	18,136	430
2002	45,175	-750	18,029	-107
2003	44,493	-682	18,022	-7
2004	43,805	-688	17,977	-45
2005	42,987	-818	16,994	-983
2006	42,229	-758	17,982	988
2007	41,470	-759	17,878	-104
2008	40,659	-811	17,745	-133
2009	39,969	-690	17,697	-48
2010	39,574	-395	16,094	-1,603
2011	37,271	-2,303	16,938	844
2012	36,830	-441	17,102	164
2013	36,244	-586	17,108	6
2014	35,840	-404	17,114	6
2015	36,802	962	16,860	-254
2016	36,363	-439	16,916	56
2017	35,721	-642	16,818	-98
2018	34,945	-776	16,600	-218
2019	34,118	-827	16,384	-216

注) 1954年までは唐丹村，甲子村，鶉住居村，栗橋村も含む（1955年に合併）。1952年以降は各年10月1日現在。空白欄はデータなし。

資料：岩手県人口移動報告年報

り急激である。実際、1960年に3%であった高齢化率は2015年には36%にまで上昇している。また、出生数と合計特殊出生率の推移のグラフ

(図2-2) が示す通り、出生数および出生率は全体として低下傾向にある。



資料：表1

図1 人口・世帯数の推移

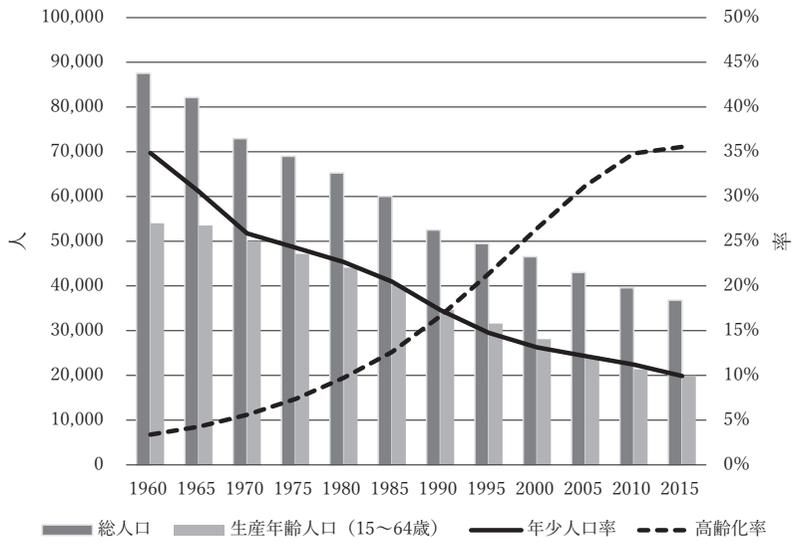
表2 人口動態および構成比(人, %)

年	総人口	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)	従属人口	出生数	合計特殊 出生率
1960	87,511	30,519 35%	54,021 62%	2,971 3%	33,490 38%		
1965	82,104	25,102 31%	53,497 65%	3,505 4%	28,607 35%		
1970	72,923	18,868 26%	49,968 69%	4,087 6%	22,955 31%		
1975	68,981	16,751 24%	47,152 68%	5,077 7%	21,828 32%		
1980	65,250	14,797 23%	44,095 68%	6,354 10%	21,151 32%	841	
1985	60,007	12,290 20%	40,148 67%	7,569 13%	19,859 33%	610	2.05
1990	52,484	9,085 17%	34,667 66%	8,729 17%	17,814 34%	440	1.93
1995	49,447	7,298 15%	31,581 64%	10,568 21%	17,866 36%	420	1.72
2000	46,521	6,111 13%	28,113 60%	12,297 26%	18,408 40%	372	1.69
2005	42,987	5,229 12%	24,347 57%	13,411 31%	18,640 43%	287	1.49
2010	39,574	4,436 11%	21,359 54%	13,772 35%	18,208 46%	194	1.28
2015	36,802	3,649 10%	19,994 54%	13,044 36%	16,693 46%	197	1.59

注) 年齢不詳データがあるため総人口と人口区分の合計が一致しない年がある。空白欄はデータなし。

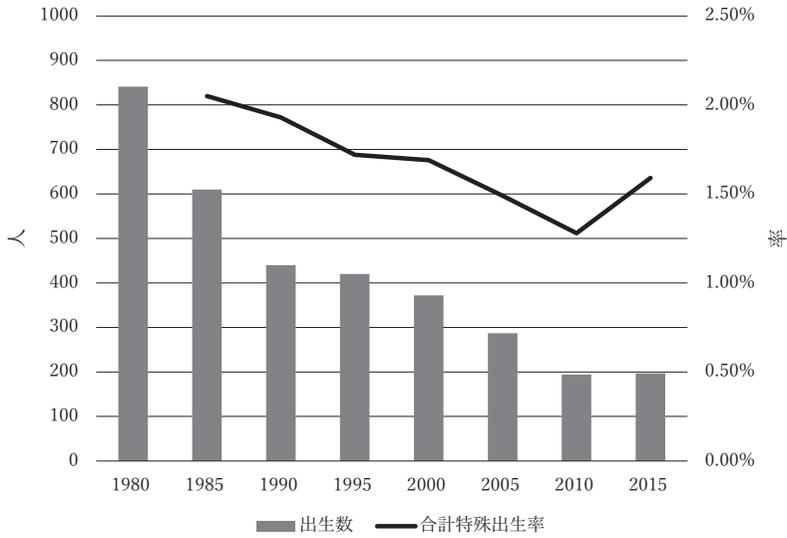
項目右側の%は対総人口比。

資料：国勢調査。出生数と合計特殊出生率データは、釜石の実像と第2期釜石市人口ビジョン・オープンシティ戦略。



資料：表 2

図2-1 釜石市の人口動態および構成比



資料：表 2

図2-2 出生数と出生率

3. 釜石市の産業変動

3-1. 産業分類別検討

釜石市の就業者数および産業分類別構成比の推移は、表3ならびに図3-1、図3-2の通りである。就業者総数は、1950年の13,471人から急激に増加し、1960年には1950年の256%にあたる34,546人となった。しかしながら、その後継続的に減少した就業者総数は、2015年には1960年の51%にあたる17,547人となる。産業分類別にみると、第1次産業の就業者数は1955年の7,277人をピークとして、2015年には1955年の10%にあたる744人にまで大幅に減少した。第2次産業の就業者数は、1960年の14,614人をピークとして減少傾向にある。2015年には1960年の40%にあたる5,802人に減少した。1950年から1960年にかけて最多の就業者数を誇った第2次産業であったが、1965年には第3次産業にその地位を奪われることになる。その理由は、第3次産業が急激ではないものの、より長期にわたって就業者数を増加させたからであった。1950年に5,164人であった第3次産業の就業者数は、30年にわたり増加を続け1980年には16,062人となる（1950年比で311%）。しかし、1980年を境に緩やかな低下傾向に転じ、2015年には1980年の68%にあたる10,970人となった。

産業分類別就業者の構成比をグラフ化したものが図3-2となる。1955年の第1次産業は産業全体の就業者数の24%を占めていた。その後、第1次産業の就業者数が産業全体に占める比率は徐々に低下し、2015年には4%となった。グラフからも明らかなように、第1次産業は第2次産業や第3次産業と比較して釜石市の就業者に占める比率は小さい。第2次産業は、1950年において全就業者数の50%を占めていた。しか

し、1950年以降その比率は低下を続け、1965年に第2次産業と第3次産業の立場が逆転する。第2次産業は2015年に幾分上昇するものの、全体としては低下を続け、産業全体における比率は33%となった。第3次産業は、産業全体に占める比率を1955年の34%から2015年の63%にまで上昇させている。一見すると第1次産業と第2次産業から第3次産業への就業者数の移行があるように見えるが、実態は異なる。つまり、第1次産業と第2次産業の就業者数の減少が、比較的ゆるやかに就業者数を増加・減少させていた第3次産業が全就業者に占める比率を結果として上昇させたのである。

次いで産業分類別の純生産と総生産の推移を確認する。純生産と総生産という2つのデータを併用する理由は、本稿で参照する岩手県市町村民経済計算の推計方法が2013年に変更されたからである。具体的には、純生産の推計から総生産の推計への変更があった。この変更により他市町村との生産面での比較が可能となったものの、それまでの純生産データとの直接的な接続が難しくなった。よって本稿では、より長期の検討が可能である純生産データを主な資料として活用し、総生産データは補完的資料として用いることにする。純生産の推移は、表4と図4-1の通りである。釜石市の純生産は245億円だった1965年から1,126億円に達した1980年にかけて急激に増加した（1965年比で459%）。その後、一旦横ばいとなったものの、再び増加し2000年に1,379億円に達する。しかし、その後低下傾向に転じ、2010年には2000年の72%にあたる996億円となった。

第1次産業の純生産は、1965年から1985年にかけて一貫して増加している。第1次産業の純生産のピークは、97億円に達した1985年であっ

表3 産業分類別就業者数および構成比(人,%)

年	1950		1955		1960		1965		1970		1975		1980	
就業者総数	13,471		30,251		34,546		32,920		32,394		30,621		29,354	
第1次産業	1,494	11%	7,277	24%	6,265	18%	5,264	16%	4,819	15%	3,852	13%	3,144	11%
農業	510	4%	3,934	13%	3,129	9%	2,377	7%	1,977	6%	1,199	4%	914	3%
林・狩猟業	55	0%	1,106	4%	599	2%	336	1%	275	1%	219	1%	201	1%
漁・水産養殖業	929	7%	2,237	7%	2,537	7%	2,551	8%	2,567	8%	2,434	8%	2,029	7%
第2次産業	6,795	50%	12,838	42%	14,614	42%	13,024	40%	12,202	38%	11,007	36%	10,132	35%
鉱業、採石業、砂利採取業	68	1%	1,612	5%	1,477	4%	1,212	4%	1,059	3%	876	3%	398	1%
建設業	1,270	9%	1,886	6%	3,166	9%	2,985	9%	3,271	10%	3,518	11%	3,599	12%
製造業	5,457	41%	9,340	31%	9,971	29%	8,827	27%	7,872	24%	6,613	22%	6,135	21%
第3次産業	5,164	38%	10,136	34%	13,660	40%	14,619	44%	15,370	47%	15,606	51%	16,062	55%
電気・ガス・熱供給・水道業					158	0%	158	0%	185	1%	204	1%	203	1%
情報通信業														
運輸業、郵便業	1,128	8%	1,866	6%	2,141	6%	2,281	7%	2,440	8%	2,290	7%	2,222	8%
卸売業、小売業	2,069	15%	4,165	14%	5,359	16%	6,018	18%	6,073	19%	6,240	20%	6,510	22%
金融業、保険業	92	1%	198	1%	263	1%	419	1%	456	1%	560	2%	638	2%
不動産業、物品賃貸業									31	0%	39	0%	55	0%
学術研究、専門・技術サービス業														
宿泊業、飲食サービス業														
生活関連サービス業、娯楽業														
教育、学習支援業														
医療、福祉														
複合サービス業														
サービス業	1,525	11%	3,217	11%	4,988	14%	4,941	15%	5,363	17%	5,493	18%	5,613	19%
公務(他に分類されるものを除く)	350	3%	690	2%	751	2%	802	2%	822	3%	780	3%	821	3%
分類不能の産業	18	0%	0	0%	7	0%	13	0%	3	0%	156	1%	16	0%

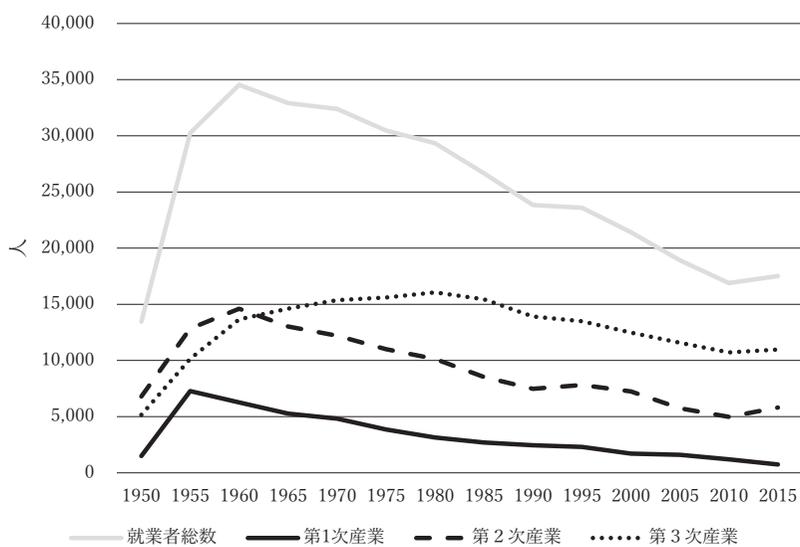
年	1985		1990		1995		2000		2005		2010		2015	
就業者総数	26,690		23,850		23,605		21,422		18,954		16,900		17,547	
第1次産業	2,698	10%	2,447	10%	2,297	10%	1,705	8%	1,599	8%	1,191	7%	744	4%
農業	868	3%	746	3%	633	3%	459	2%	399	2%	256	2%	205	1%
林・狩猟業	159	1%	122	1%	107	0%	77	0%	46	0%	51	0%	47	0%
漁・水産養殖業	1,671	6%	1,579	7%	1,557	7%	1,169	5%	1,154	6%	884	5%	492	3%
第2次産業	8,528	32%	7,478	31%	7,816	33%	7,236	34%	5,743	30%	4,986	30%	5,802	33%
鉱業、採石業、砂利採取業	332	1%	184	1%	130	1%	44	0%	25	0%	19	0%	37	0%
建設業	2,615	10%	2,544	11%	2,749	12%	2,566	12%	1,801	10%	1,463	9%	2,703	15%
製造業	5,581	21%	4,750	20%	4,937	21%	4,626	22%	3,917	21%	3,504	21%	3,062	17%
第3次産業	15,442	58%	13,917	58%	13,483	57%	12,477	58%	11,580	61%	10,712	63%	10,970	63%
電気・ガス・熱供給・水道業	213	1%	163	1%	156	1%	140	1%	133	1%	140	1%	145	1%
情報通信業									99	1%	99	1%	107	1%
運輸業、郵便業	1,912	7%	1,618	7%	1,434	6%	1,200	6%	792	4%	783	5%	636	4%
卸売業、小売業	5,810	22%	5,135	22%	4,915	21%	4,190	20%	3,255	17%	2,604	15%	2,280	13%
金融業、保険業	687	3%	655	3%	548	2%	463	2%	388	2%	397	2%	297	2%
不動産業、物品賃貸業	66	0%	142	1%	84	0%	92	0%	121	1%	185	1%	234	1%
学術研究、専門・技術サービス業											293	2%	584	3%
宿泊業、飲食サービス業									825	4%	841	5%	883	5%
生活関連サービス業、娯楽業											583	3%	465	3%
教育、学習支援業									760	4%	688	4%	630	4%
医療、福祉									1,889	10%	1,990	12%	2,138	12%
複合サービス業									343	2%	249	1%	340	2%
サービス業	5,866	22%	5,346	22%	5,434	23%	5,464	26%	2,136	11%	950	6%	1,084	6%
公務(他に分類されるものを除く)	888	3%	858	4%	912	4%	928	4%	839	4%	910	5%	1,147	7%
分類不能の産業	22	0%	8	0%	9	0%	4	0%	32	0%	11	0%	31	0%

注) 項目右側の%は対就業者総数比。第3次産業の分類は調査年によって異なるため空白がある。

資料: 国勢調査

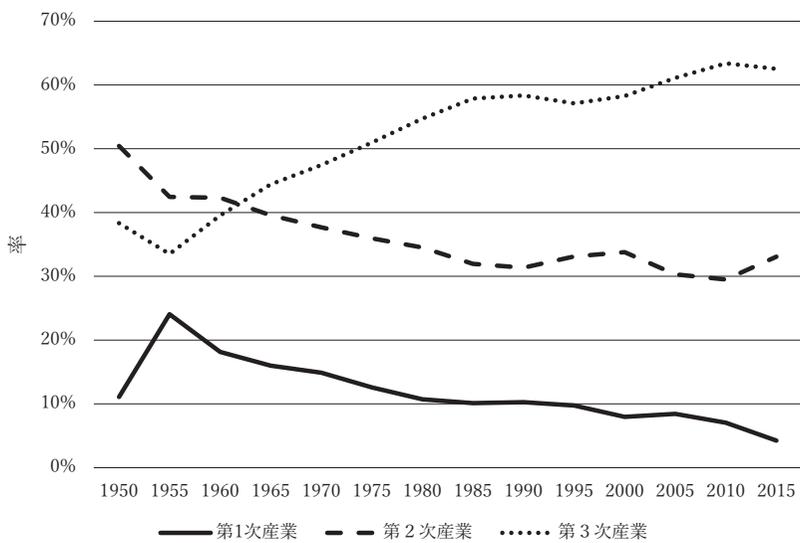
た。以降継続的に低下し、2010年には1985年の46%にあたる44億円となる。第2次産業は1965年から1980年にかけて増加した後、一旦低下する。1990年に再び増加に転じ、2000年には473億円に達した。しかし、再度低下に転じ、2010年には2000年の66%にあたる314億円となった。第2次産業の純生産が1990年に増加に転じる背景には、鉄鋼業という単一産業への過度な依存

から脱却し、人口減少に歯止めをかけ、雇用の確保を図るために積極的に企業誘致を進めた釜石市行政の努力があった。すなわち、誘致企業による金属製品や機械の出荷額が増加したという事情があったのである⁷⁾。実際、2015年4月1日時点で14社が操業しており、例えば1,000名以上の従業員を雇用する空気圧補助機器メーカーであるSMC株式会社は、釜石市を代表す



注) 分類不能の産業の就業者を除く。
資料：表 3

図3-1 産業分類別就業者数



注) 分類不能の産業の就業者を除く。
資料：表 3

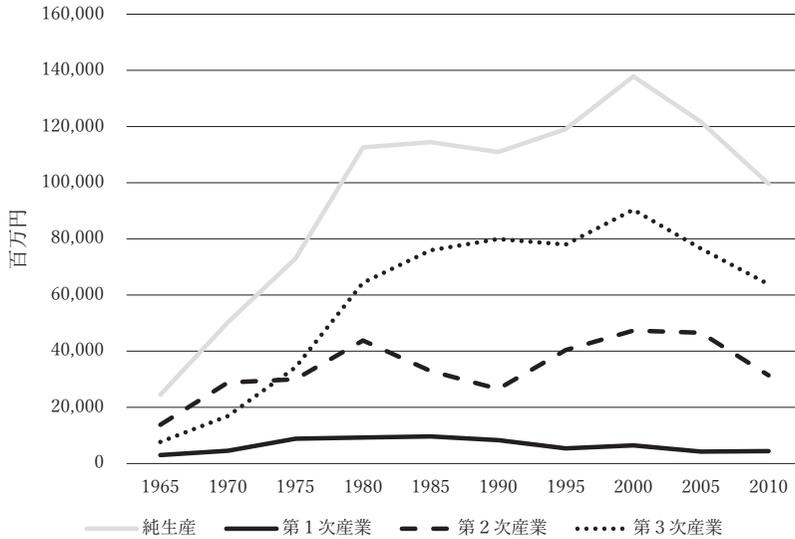
図3-2 産業分類別就業者数構成比

表4 純生産の推移 (百万円, %)

年度	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
純生産	24,515	50,245	73,011	112,569	114,429	110,908	119,050	137,877	121,636	99,594
第1次産業	3,014 12%	4,530 9%	8,834 12%	9,233 8%	9,664 8%	8,316 7%	5,394 5%	6,456 5%	4,245 3%	4,403 4%
農業	262 1%	439 1%	679 1%	513 0%	629 1%	641 1%	438 0%	267 0%	189 0%	116 0%
林業	204 1%	246 0%	488 1%	167 0%	370 0%	710 1%	246 0%	217 0%	220 0%	114 0%
水産業	2,548 10%	3,844 8%	7,666 10%	8,553 8%	8,664 8%	6,966 6%	4,710 4%	5,972 4%	3,835 3%	4,173 4%
第2次産業	13,824 56%	28,824 57%	29,962 41%	43,795 39%	32,922 29%	26,527 24%	40,377 34%	47,338 34%	46,572 38%	31,365 31%
鉱業	1,958 8%	3,360 7%	1,343 2%	1,585 1%	1,328 1%	389 0%	347 0%	203 0%	43 0%	28 0%
建設業	819 3%	2,111 4%	4,556 6%	7,608 7%	5,502 5%	10,177 9%	17,087 14%	12,968 9%	8,622 7%	8,771 9%
製造業	11,047 45%	23,356 46%	24,062 33%	34,602 31%	26,092 23%	15,961 14%	22,943 19%	34,167 25%	37,906 31%	22,566 23%
第3次産業	7,678 31%	16,892 34%	34,215 47%	64,351 57%	75,913 66%	79,915 72%	77,976 65%	90,384 66%	76,538 63%	63,826 64%
電気ガス業など	141 1%	480 1%	387 1%	1,667 1%	1,826 2%	2,121 2%	1,575 1%	2,263 2%	2,619 2%	2,130 2%
運輸・通信業など	1,315 5%	2,686 5%	6,663 9%	10,431 9%	9,534 8%	9,456 9%	8,374 7%	10,318 7%	7,484 6%	4,173 4%
卸売・小売業など	1,920 8%	5,193 10%	10,801 15%	17,063 15%	20,594 18%	20,273 18%	16,339 14%	16,760 12%	13,536 11%	10,591 11%
金融保険不動産	1,299 5%	2,259 4%	5,219 7%	7,141 6%	11,291 10%	13,507 12%	15,032 13%	19,184 14%	17,217 14%	14,018 14%
サービス業	1,783 7%	5,125 10%	8,691 12%	24,352 22%	27,337 24%	28,962 26%	15,147 13%	26,316 19%	21,077 17%	18,187 18%
公務	1,191 5%	1,149 2%	2,453 3%	3,697 3%	5,330 5%	5,596 5%	7,892 7%	7,559 5%	7,301 6%	6,384 6%

注) 項目右側の%は対釜石市純生産比。

資料: 2000年まで岩手県の市町村民所得, 2005年は岩手県民経済計算市町村民所得年報, 2010年は岩手県市町村民所得年報



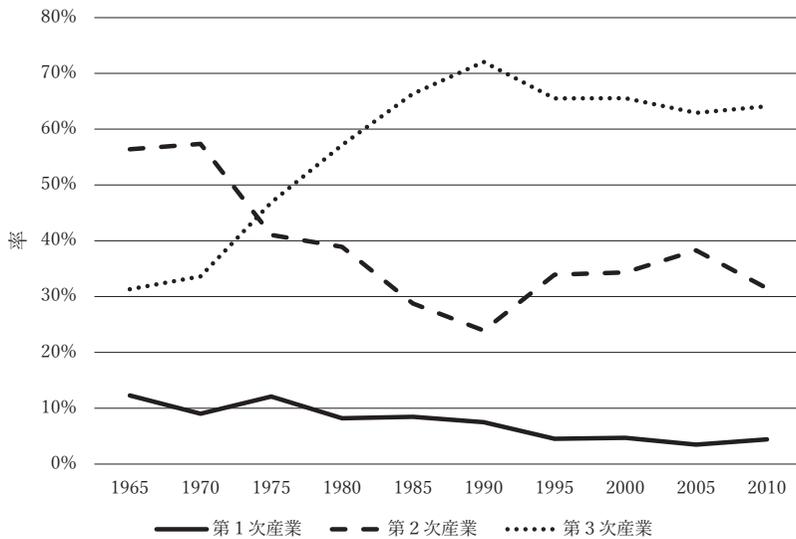
資料: 表4

図4-1 純生産の推移

る基幹工場となっている⁸⁾。第3次産業は、1980年までに純生産を急激に増加させた。その後、増加ペースを緩やかにしたものの2000年には904億円に達する。この増加過程の中で、第3次産業は第2次産業の純生産を逆転する(1975年)。第3次産業は2000年から低下傾向となり、2010年に638億円にまで純生産を減少させる。

産業分類別純生産の構成比をグラフ化したも

のが図4-2となる。第1次産業が釜石市の純生産に占める比率は、1965年の12%から2010年の4%にまで全体として低下した。第1次産業が釜石市全体の純生産に占める比率は、第2次産業や第3次産業と比較すると非常に小さい。第2次産業は、1965年と1970年において50%以上の比率を占めていた。しかし、1980年まで純生産を増加させていたにもかかわらず、第2次産



資料：表4

図4-2 産業分類別純生産構成比

業が釜石市全体の純生産に占める比率は1970年から低下傾向に転じ、1990年には24%にまで低下した。その後回復し、2010年にかけて30%前後を推移している。第3次産業は1965年の31%から1990年の72%にまで急激に上昇した。その後若干低下したものの、常に60%以上を保ち推移している。以上のような純生産の検討から、1970年代に釜石市の産業の中心が第2次産業から第3次産業に移行していることが明らかとなる。

ここで2010年以降の生産面を検討するために2015年までの総生産の推移（表5ならびに図5-1、図5-2）を確認する。総生産は2006年から2011年にかけてわずかに低下傾向にあった。総生産は2011年（1,347億円）から増加に転じ、2015年には2011年の150%にあたる2,020億円となる。第1次産業と第3次産業は、2006年以降ほぼ横ばいで推移している。他方、第2次産業は2011年以降増加に転じ、2015年には2011年の212%にあたる1,020億円となる。その結果、第

2次産業の総生産は2014年に第3次産業とほぼ同額となり、2015年には第2次産業が第3次産業を逆転している。以上からは、2011年以降の総生産の増加が、第2次産業の増加によって引き起こされた点が明らかとなる。また、そうした第2次産業の増加は、後述する通り東日本大震災の復興事業に関わる建設業の増額を要因としている。

3-2. 「魚のまち」としての釜石の検討

ここでは、釜石市が掲げる「魚のまち」という特徴を検討する。具体的には、まず釜石市産業全体における漁・水産養殖業（以下、水産業）の位置付けと、第1次産業における水産業の位置付けを就業者数と生産額から検討する。続いて、水産業における漁業の位置付けを、釜石魚市場の水揚量と水揚高から検討する。

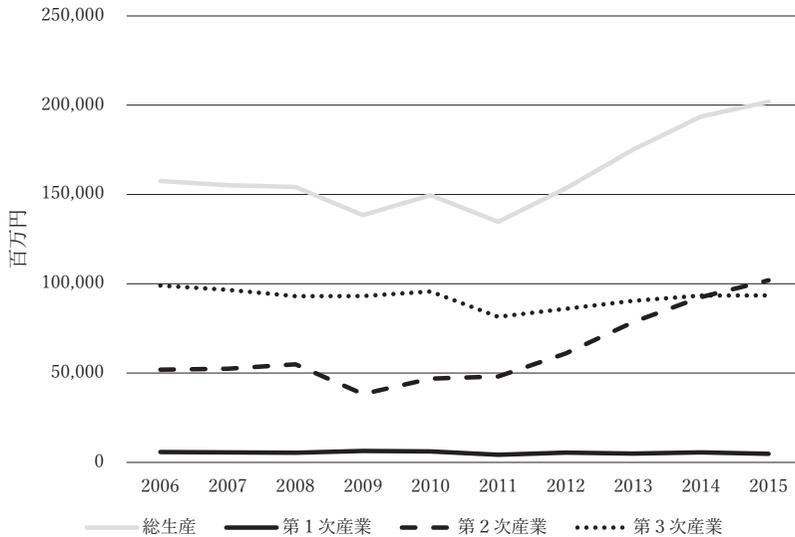
水産業の就業者数が釜石市の全産業に占める比率（表3）は、全体として低下傾向にあり、1950年に7%であったものが、2015年に3%まで低

表5 総生産の推移 (百万円, %)

年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
総生産	157,554	155,171	154,215	138,411	149,600	134,676	153,354	175,191	193,596	201,952
第1次産業	5,764 4%	5,590 4%	5,387 3%	6,409 5%	6,138 4%	4,276 3%	5,447 4%	4,910 3%	5,596 3%	4,765 2%
農業	202 0%	193 0%	187 0%	164 0%	163 0%	166 0%	168 0%	152 0%	145 0%	159 0%
林業	316 0%	333 0%	406 0%	409 0%	425 0%	245 0%	338 0%	399 0%	427 0%	459 0%
水産業	5,246 3%	5,064 3%	4,793 3%	5,835 4%	5,550 4%	3,865 3%	4,940 3%	4,359 2%	5,024 3%	4,146 2%
第2次産業	51,904 33%	52,395 34%	54,895 36%	38,258 28%	46,866 31%	48,075 36%	60,969 40%	78,543 45%	92,538 48%	101,975 50%
鉱業	165 0%	151 0%	117 0%	96 0%	112 0%	104 0%	171 0%	230 0%	329 0%	363 0%
建設業	12,944 8%	8,008 5%	10,211 7%	14,642 11%	11,030 7%	25,406 19%	36,294 24%	46,252 26%	62,473 32%	72,729 36%
製造業	38,795 25%	44,236 29%	44,567 29%	23,520 17%	35,724 24%	22,565 17%	24,504 16%	32,061 18%	29,736 15%	28,883 14%
第3次産業	99,011 63%	96,579 62%	93,013 60%	93,123 67%	95,675 64%	81,498 61%	85,957 56%	90,420 52%	93,347 48%	93,454 46%
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	7,866 5%	7,575 5%	7,304 5%	8,476 6%	8,432 6%	8,308 6%	9,087 6%	9,550 5%	9,377 5%	6,497 3%
卸売・小売業	12,783 8%	12,470 8%	12,192 8%	12,124 9%	13,269 9%	10,500 8%	11,613 8%	12,781 7%	12,674 7%	12,399 6%
運輸・郵便業	12,950 8%	10,664 7%	9,613 6%	8,747 6%	8,840 6%	5,673 4%	6,335 4%	6,832 4%	7,342 4%	7,550 4%
宿泊・飲食サービス業	3,171 2%	3,016 2%	2,771 2%	2,621 2%	2,536 2%	2,047 2%	2,094 1%	2,360 1%	2,519 1%	2,629 1%
情報通信業	2,889 2%	2,731 2%	2,738 2%	2,730 2%	3,351 2%	3,779 3%	3,344 2%	3,093 2%	2,826 1%	2,896 1%
金融・保険業	5,950 4%	6,433 4%	5,241 3%	5,597 4%	5,321 4%	4,581 3%	4,802 3%	4,675 3%	4,339 2%	4,890 2%
不動産業	13,951 9%	13,856 9%	13,740 9%	13,774 10%	13,781 9%	10,638 8%	11,093 7%	11,187 6%	11,682 6%	11,772 6%
専門・科学技術・業務支援サービス業	6,554 4%	7,074 5%	7,568 5%	7,490 5%	8,149 5%	6,127 5%	6,504 4%	7,191 4%	7,551 4%	7,937 4%
公務	8,961 6%	8,987 6%	8,764 6%	8,613 6%	8,492 6%	9,120 7%	9,144 6%	10,038 6%	11,786 6%	12,975 6%
教育	6,413 4%	6,117 4%	5,924 4%	5,576 4%	5,506 4%	5,573 4%	5,638 4%	5,549 3%	5,625 3%	5,885 3%
保険衛生・社会事業	11,202 7%	11,854 8%	12,029 8%	12,804 9%	13,615 9%	11,673 9%	12,646 8%	13,230 8%	13,299 7%	13,706 7%
その他のサービス	6,322 4%	5,802 4%	5,129 3%	4,571 3%	4,384 3%	3,479 3%	3,657 2%	3,936 2%	4,328 2%	4,318 2%
輸入品に課される税・関税	1,608 1%	1,660 1%	1,753 1%	1,231 1%	1,444 1%	1,519 1%	1,765 1%	2,217 1%	3,267 2%	3,334 2%
(控除) 総資本形成に係る消費税	733 0%	1,053 1%	833 1%	609 0%	522 0%	692 1%	784 1%	901 1%	1,153 1%	1,575 1%

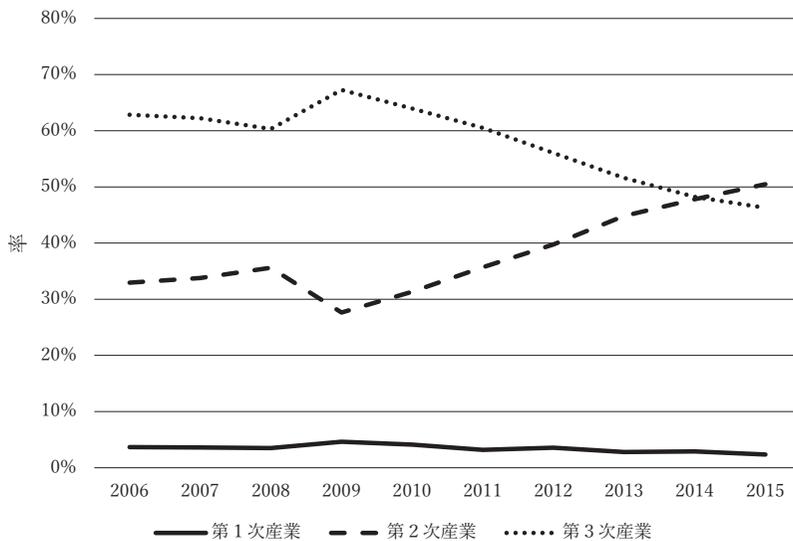
注) 項目右側の%は対釜石市総生産比。

資料：平成27年度岩手県市町村民経済計算年報



資料：表5

図5-1 総生産の推移



資料：表5

図5-2 産業分類別総生産構成比

下した。第1次産業における農業、林・狩猟業、水産業それぞれの就業者数とその構成比の推移を示したものが表6ならびに図6-1、図6-2である。水産業の就業者数は、1950年の929人から1970年の2,567人まで増加した後、低下傾向に転じ、2015年には1970年の19%にあたる492人にまで減少する。このように長年就業者数の減少が続く水産業ではあるが、図6-2が示す通り第1次産業の中では最も大きな比率を占める産業である（ただし1955年から1960年を除く）。実際、1975年以降、水産業の就業者数は第1次産業の60%以上を常に占めている。

水産業の純生産は、1965年の25億円から1985年の87億円まで継続的に増加している（表4）。この間、水産業の純生産は釜石市全体の10%程度を占めていた（表4）。なお1965年における水産業の純生産は、釜石市の全産業の中で製造業に次ぐ第2位の位置にあった。しかし、その後減少傾向に転じ、2010年の純生産は1985年の

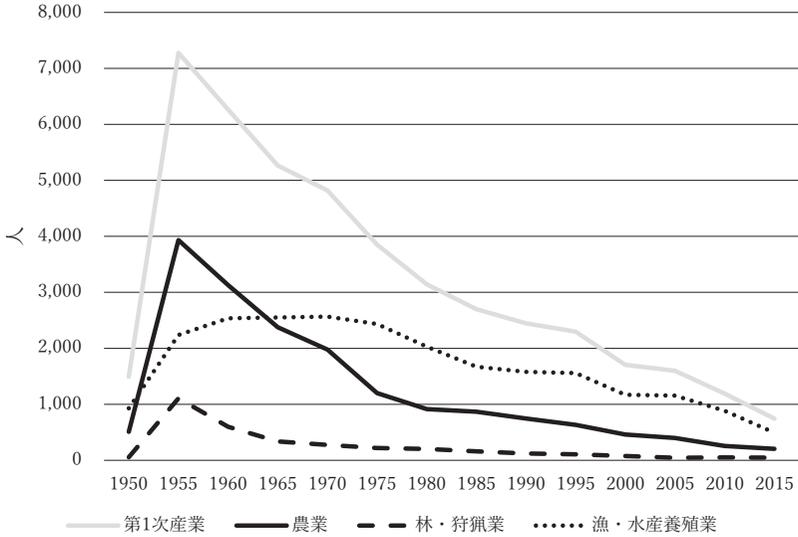
48%にあたる42億円となる。結果として、釜石市全体に占める比率も4%にまで低下した。第1次産業に含まれる農業、林業、水産業それぞれの純生産を示したものが表7ならびに図7である。前述の通り1985年から純生産を継続的に減少させている水産業ではあるが、第1次産業の純生産の中での比率をみると常に9割前後を占めている。2010年以降の水産業における生産面を検討するために2015年までの総生産の推移（表8、図8）を確認する。2010年以降の総生産は、東日本大震災の発災年である2011年に突発的な減少があったものの、全体としては5,500億円から4,000億円に向けた緩やかな減少傾向にあるように見える。しかしながら、それでも純生産と同様に、水産業は第1次産業の約9割を占め続けている。

次に、水産業における漁業の位置づけを確認する。釜石魚市場の水揚量と取扱高等を示したものが表9と図9である。釜石魚市場の水揚量

表6 第1次産業における就業者数と構成比(人, %)

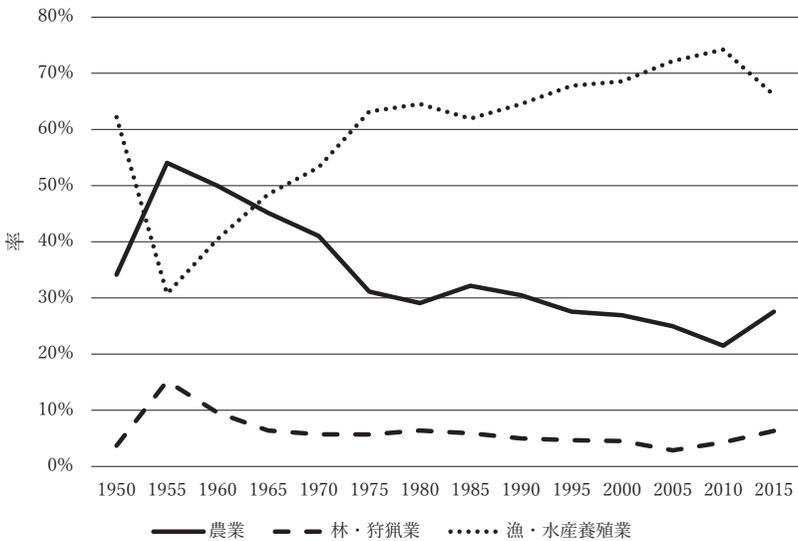
年	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015
第1次産業	1,494	7,277	6,265	5,264	4,819	3,852	3,144	2,698	2,447	2,297	1,705	1,599	1,191	744
農業	510	3,934	3,129	2,377	1,977	1,199	914	868	746	633	459	399	256	205
林・狩猟業	55	1,106	599	336	275	219	201	159	122	107	77	46	51	47
漁・水産養殖業	929	2,237	2,537	2,551	2,567	2,434	2,029	1,671	1,579	1,557	1,169	1,154	884	492

資料：表3



資料：表6

図6-1 第1次産業における就業者数



資料：表6

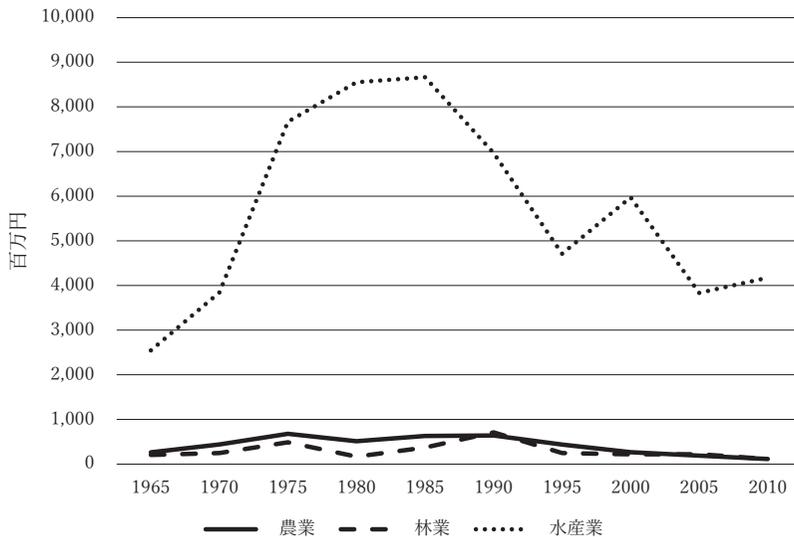
図6-2 第1次産業における就業者数構成比

表7 第1次産業における純生産と構成比（百万円，％）

年度	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
第1次産業	3,014	4,530	8,834	9,233	9,664	8,316	5,394	6,456	4,245	4,403
農業	262 9%	439 10%	679 8%	513 6%	629 7%	641 8%	438 8%	267 4%	189 4%	116 3%
林業	204 7%	246 5%	488 6%	167 2%	370 4%	710 9%	246 5%	217 3%	220 5%	114 3%
水産業	2,548 85%	3,844 85%	7,666 87%	8,553 93%	8,664 90%	6,966 84%	4,710 87%	5,972 93%	3,835 90%	4,173 95%

注) 項目右側の％は対第1次産業純生産比。

資料：表4



資料：表7

図7 第1次産業における純生産

は全体として減少傾向にあり、1960年から1970年代前半にかけて30,000トンから40,000トン程度で推移していた。しかし、1970年代のオイルショックを契機とする燃料費の上昇によって押し上げられた採算ラインの上昇や国連海洋法条約の締結といった水産業を取り巻く国際環境の変化は、当時の釜石市における漁業の主力であった遠洋漁業の漁場喪失につながり遠洋漁業の解体を進めた⁹⁾。結果として水揚量は減少し、その後も減少傾向は継続する。東日本大震災が発生した2011年には、1962年の19%にあたる8,222トンまで急減する。その後若干回復したものの、10,000トン程度を推移している。釜石

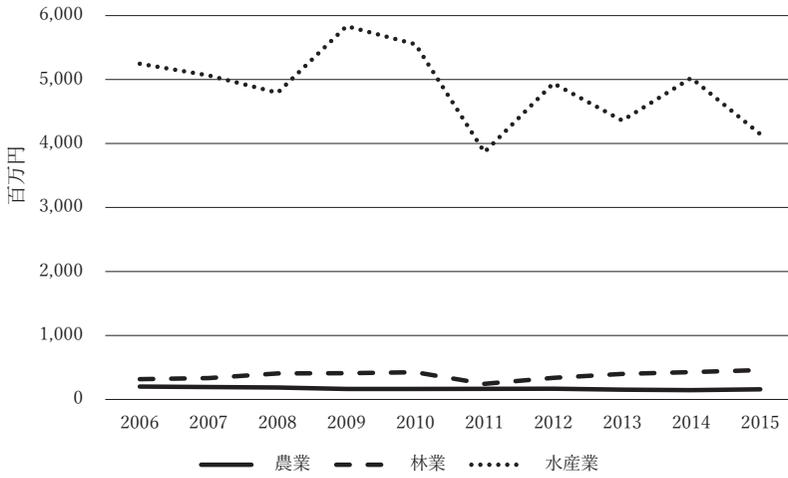
魚市場の水揚高を確認すると、1980年代にかけて増加傾向が続き、一時は100億円程度で推移した。こうした水揚量減少と水揚高増加が同時に引き起こされた背景には、前述の水産業を取り巻く国際環境の変化が引き起こした一時的な魚価上昇があった¹⁰⁾。よって魚価上昇が終了すると、水揚高は急激な減少に転じる。減少のうちのひとつの要因として、1980年代以降の水産物輸入の急増が挙げられる。すなわち、水産物輸入の自由化が水産物価格の急落を招き釜石市の漁業を衰退させたのである¹¹⁾。水揚量と同様に、水揚高も低下を続け、東日本大震災が発災した2011年には1982年の13%となる15億円にまで減

表8 第1次産業における総生産と構成比（百万円，％）

年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
第1次産業	5,764	5,590	5,387	6,409	6,138	4,276	5,447	4,910	5,596	4,765
農業	202 4%	193 3%	187 3%	164 3%	163 3%	166 4%	168 3%	152 3%	145 3%	159 3%
林業	316 5%	333 6%	406 8%	409 6%	425 7%	245 6%	338 6%	399 8%	427 8%	459 10%
水産業	5,246 91%	5,064 91%	4,793 89%	5,835 91%	5,550 90%	3,865 90%	4,940 91%	4,359 89%	5,024 90%	4,146 87%

注) 項目右側の％は対第1次産業総生産比。

資料：表5



資料：表8

図8 第1次産業における総生産

少しした。以降、水揚げは15億円から25億円程度を推移している状況にある。

3-3. 「鉄のまち」としての釜石の検討

ここでは、釜石市が掲げる「鉄のまち」という特徴を検討する。具体的には、まず釜石市産業全体における製造業の位置付けと、第2次産業における製造業の位置付けを就業者数と生産額から検討する。続いて、製造業における鉄鋼業の位置付けを同じく就業者数と生産額から検討する。

製造業が釜石市の全産業の就業者に占める比率（表3）は、1950年において41%を占めてい

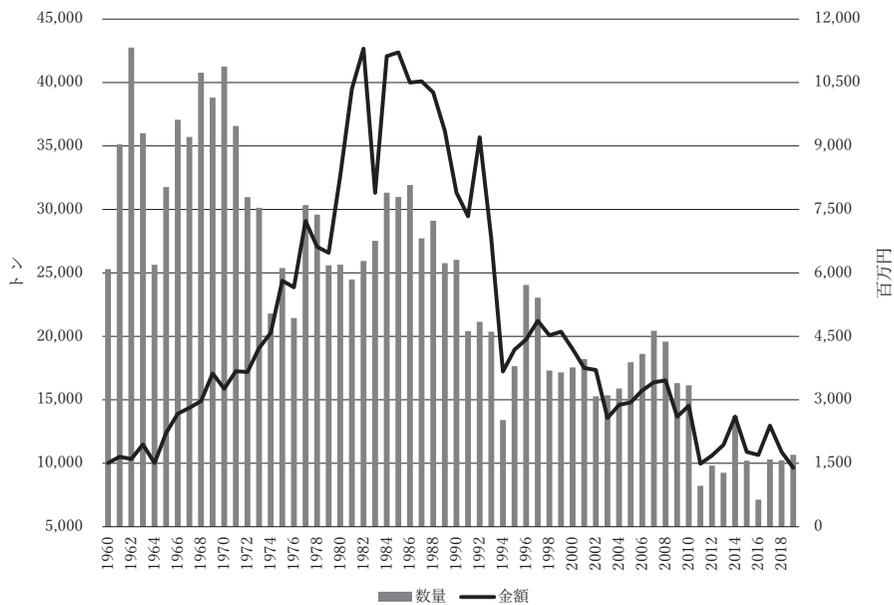
た。その後低下傾向に転じ、2015年には17%にまで低下する。ただし、1975年以降は、20%前後を推移している。第2次産業における鉱業・採石業・砂利採取業（以下、鉱業）、建設業、製造業それぞれの就業者数とその構成比の推移を示したものが表10と図10-1、図10-2である。製造業の就業者数は、1960年の9,971人をピークとして、2015年には1960年の31%となる3,062人に減少した。製造業が第2次産業に占める比率は、1950年（80%）以降、徐々に低下していくものの常に50%以上を維持している。

次に製造業の純生産であるが、製造業の純生産は増減を繰り返す、それとともに釜石市全体

表9 釜石魚市場水揚量と取扱高等の推移（トン、百万円、隻）

年度	数量	金額	隻数	1980	25,645	8,302	44,847	2000	17,554	4,198	41,812
1960	25,298	1,507	866	1981	24,484	10,350	45,897	2001	18,202	3,751	42,867
1961	35,122	1,654	909	1982	25,943	11,303	41,105	2002	15,274	3,705	41,675
1962	42,755	1,600	758	1983	27,530	7,890	43,936	2003	15,351	2,570	41,389
1963	36,002	1,944	746	1984	31,319	11,123	50,609	2004	15,894	2,879	39,064
1964	25,635	1,504	900	1985	30,980	11,213	45,271	2005	17,961	2,940	35,666
1965	31,756	2,218	779	1986	31,921	10,500	52,819	2006	18,619	3,223	34,995
1966	37,062	2,670	841	1987	27,714	10,529	61,557	2007	20,439	3,415	35,987
1967	35,713	2,810	995	1988	29,112	10,264	60,207	2008	19,584	3,459	30,436
1968	40,773	2,970	29,936	1989	25,767	9,358	54,166	2009	16,312	2,599	28,787
1969	38,812	3,621	29,366	1990	26,028	7,899	52,396	2010	16,144	2,858	22,979
1970	41,263	3,263	30,887	1991	20,403	7,337	53,715	2011	8,222	1,487	4,717
1971	36,578	3,675	29,157	1992	21,147	9,205	52,789	2012	9,812	1,682	10,439
1972	30,969	3,655	32,356	1993	20,364	6,805	48,604	2013	9,245	1,934	14,412
1973	30,132	4,222	30,766	1994	13,407	3,668	45,300	2014	13,711	2,602	13,564
1974	21,799	4,578	31,426	1995	17,652	4,184	47,199	2015	10,203	1,769	12,409
1975	25,386	5,814	39,772	1996	24,050	4,425	48,678	2016	7,126	1,694	11,763
1976	21,442	5,658	36,158	1997	23,044	4,867	48,809	2017	10,290	2,390	13,646
1977	30,340	7,226	39,782	1998	17,312	4,525	44,584	2018	10,235	1,769	10,125
1978	29,594	6,614	40,540	1999	17,163	4,610	38,686	2019	10,666	1,392	8,249
1979	25,597	6,476	41,063								

資料：釜石の実像、年度別水揚取扱高等の推移



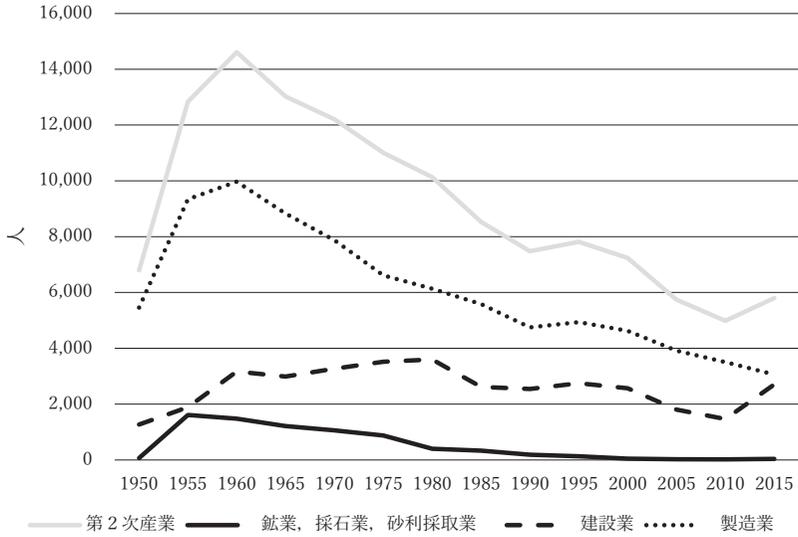
資料：表9

図9 釜石魚市場水揚量と取扱高の推移

表10 第2次産業における就業者数と構成比（人，％）

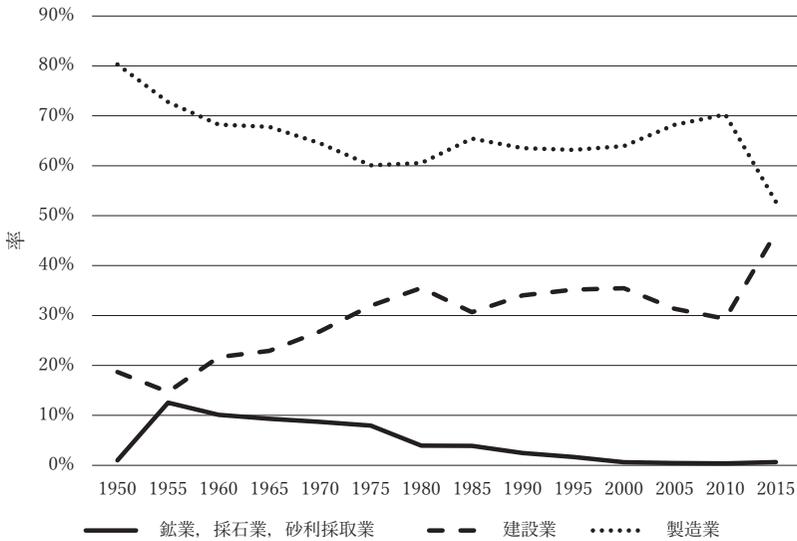
年	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015
第2次産業	6,795	12,838	14,614	13,024	12,202	11,007	10,132	8,528	7,478	7,816	7,236	5,743	4,986	5,802
鉱業、採石業、砂利採取業	68 1%	1,612 13%	1,477 10%	1,212 9%	1,059 9%	876 8%	398 4%	332 4%	184 2%	130 2%	44 1%	25 0%	19 0%	37 1%
建設業	1,270 19%	1,886 15%	3,166 22%	2,985 23%	3,271 27%	3,518 32%	3,599 36%	2,615 31%	2,544 34%	2,749 35%	2,566 35%	1,801 31%	1,463 29%	2,703 47%
製造業	5,457 80%	9,340 73%	9,971 68%	8,827 68%	7,872 65%	6,613 60%	6,135 61%	5,581 65%	4,750 64%	4,937 63%	4,626 64%	3,917 68%	3,504 70%	3,062 53%

資料：表3



資料：表10

図10-1 第2次産業における就業者数



資料：表10

図10-2 第2次産業における就業者数構成比

の純生産に占める比率も変動させてきた(表4)。具体的には、110億円であった1965年の純生産は、釜石市全体の45%を占めていた。1980年には346億円に達したものの、釜石市全体の純生産に占める比率は31%に低下している。その後、純生産は1990年に160億円にまで減少し、それにともない釜石市全体の純生産に占める比率も14%にまで低下する。しかし、前述の通り誘致企業による金属製品や機械の出荷額の増加が寄与した結果、再び上昇に転じ2005年には379億円まで回復する。釜石市全体の純生産に占める比率も31%まで回復した。しかし、2010年の純生産は226億円に減少し、釜石市全体に占める比率も23%にまで低下する。第2次産業に含まれる鉱業、建設業、製造業それぞれの純生産とその構成比を示したものが表11と図11-1ならびに図11-2である。第2次産業の純生産において製造業が占める比率は、1990年代に60%を下回るまで低下した。ただし、1990年代以外の期間は70%から80%の間を推移している。ここで2010年以降の製造業における生産面を検討するために、2015年までの総生産の推移(表12、図12-1、図12-2)を確認する。2010年に357億円であった総生産は、2015年に289億円となっていることから、全体として緩やかな低下傾向にあるといえる。製造業が第2次産業において占める比率は、2010年まで60%以上を保っていた。しかし、2011年から急激に低下し、2015年には28%となる。第2次産業に占める製造業の比率が急減した理由は、製造業の総生産が急減したからではなく、2011年以降に建設業の総生産が急増したからである。実際、2010年に110億円であった建設業の総生産は、2015年に727億円まで増加している(2010年比659%)。こうした建設業の総生産の激増は、2010年に24%であっ

た第2次産業に占める建設業の総生産の比率を2015年に71%にまで増大することになった。

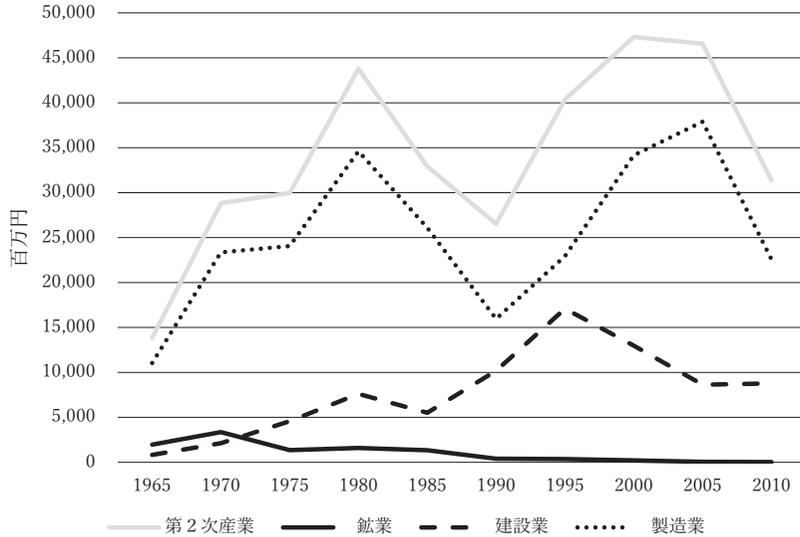
続いて、製造業における鉄鋼業の位置付けをみていく。製造業と鉄鋼業それぞれの事業所数、従業員数、出荷額等を比較したものが、表13ならびに図13-1、図13-2、図13-3である。鉄鋼業従業員数は、1970年の5,145人から2005年の213人にまで激減し(1970年比4%)、その後横ばいで推移している(図13-1)。こうした従業員数の劇的な減少に伴い、1970年に65%あった製造業に占める鉄鋼業の比率も、2005年には6%にまで低下する(図13-3)。次に出荷額等から製造業における鉄鋼業の位置付けを確認する(図13-2、図13-3)。鉄鋼業の出荷額等は、1970年には577億円であった。この額は製造業全体の87%を占めた。鉄鋼業の出荷額等は1980年にピークとなる924億円に増加するものの、製造業に占める比率は74%に低下する。1970年代に従業員を減らしながらも出荷額等を増加させた背景には、中核企業であった釜石製鉄所による技術革新や合理化の影響があったと考えられる¹³⁾。しかし、その後本格化した鉄鋼不況と釜石製鉄所の合理化政策の影響によって出荷額等は減少傾向に転じる。鉄鋼業の出荷額等は、2000年には1980年の26%にあたる243億円まで減少し、製造業に占める比率も26%にまで低下する。2000年を境に鉄鋼業の出荷額等は再び増加に転じ、2010年には1980年の61%にあたる566億円にまで回復する。2015年において、鉄鋼業の出荷額等は513億円と引き続き好調であり、製造業に占める比率は45%となっている。なお、製造業出荷額等は鉄鋼業出荷額等の回復よりも早い1990年から増加に転じていた。この背景には、既述の通り誘致企業による電機や機械といった新しい産業の成長という事情があった。

表11 第2次産業における純生産と構成比（百万円，％）

年度	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
第2次産業	13,824	28,824	29,962	43,795	32,922	26,527	40,377	47,338	46,572	31,365
鉱業	1,958	3,360	1,343	1,585	1,328	389	347	203	43	28
建設業	819	2,111	4,556	7,608	5,502	10,177	17,087	12,968	8,622	8,771
製造業	11,047	23,356	24,062	34,602	26,092	15,961	22,943	34,167	37,906	22,566
	14%	12%	4%	4%	4%	1%	1%	0%	0%	0%
	6%	7%	15%	17%	17%	38%	42%	27%	19%	28%
	80%	81%	80%	79%	79%	60%	57%	72%	81%	72%

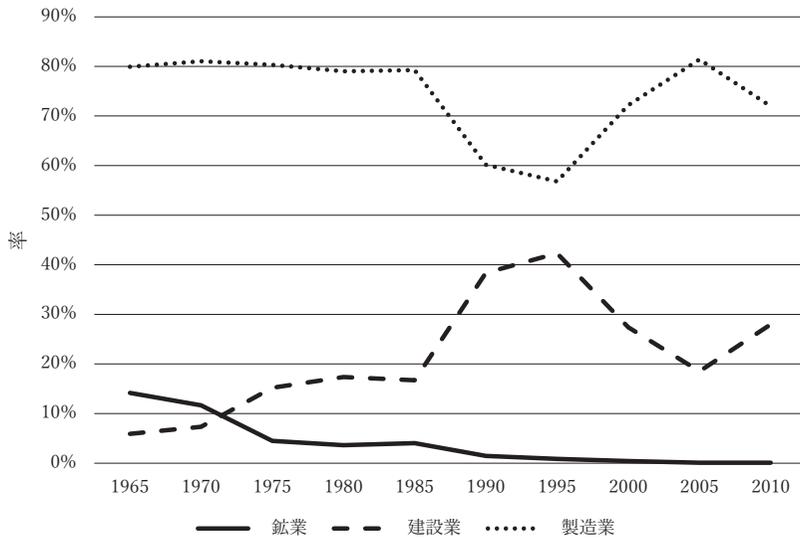
注) 項目右側の％は対第2次産業純生産比。

資料：表4



資料：表11

図11-1 第2次産業における純生産



資料：表11

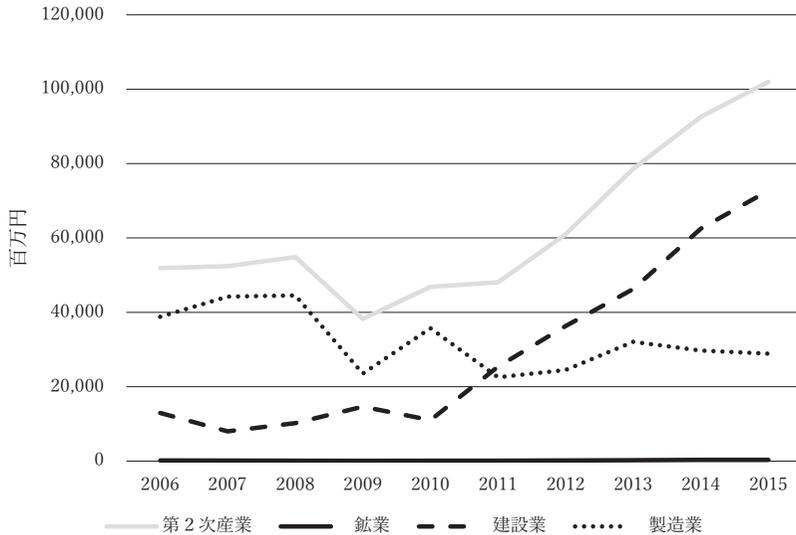
図11-2 第2次産業における純生産の構成比

表12 第2次産業における総生産と構成比（百万円，％）

年度	2006		2007		2008		2009		2010		2011		2012		2013		2014		2015	
第2次産業	51,904		52,395		54,895		38,258		46,866		48,075		60,969		78,543		92,538		101,975	
鉱業	165	0%	151	0%	117	0%	96	0%	112	0%	104	0%	171	0%	230	0%	329	0%	363	0%
建設業	12,944	25%	8,008	15%	10,211	19%	14,642	38%	11,030	24%	25,406	53%	36,294	60%	46,252	59%	62,473	68%	72,729	71%
製造業	38,795	75%	44,236	84%	44,567	81%	23,520	61%	35,724	76%	22,565	47%	24,504	40%	32,061	41%	29,736	32%	28,883	28%

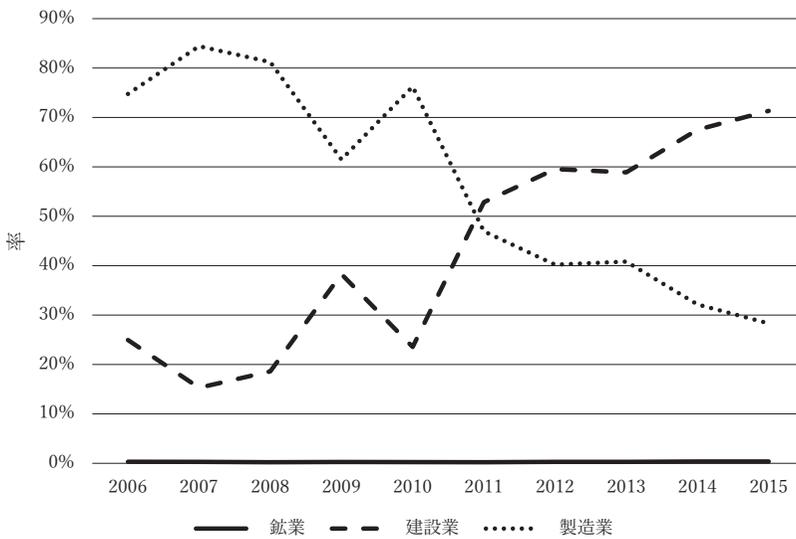
注) 項目右側の％は対第2次産業総生産比。

資料：表5



資料：表12

図12-1 第2次産業における総生産



資料：表12

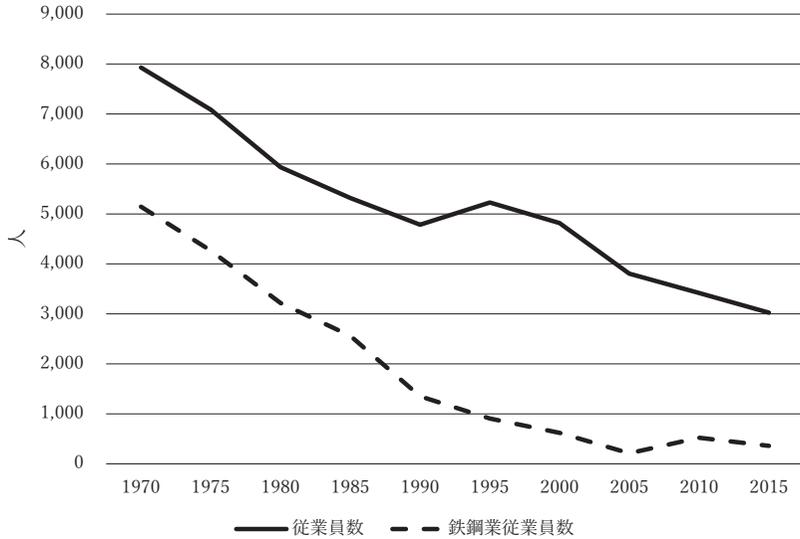
図12-2 第2次産業における総生産の構成比

表13 製造業と鉄鋼業（人，百万円，％）

年度	1970		1975		1980		1985		1990		1995		2000		2005		2010		2015	
事業所数	238		201		170		191		155		142		117		99		86		70	
従業員数	7,929		7,085		5,935		5,318		4,783		5,227		4,818		3,804		3,419		3,026	
製造出荷額等	65,955		91,574		124,021		107,841		72,629		91,895		93,710		99,757		110,631		114,729	
鉄鋼業事業所数	5	2%	2	1%	3	2%	7	4%	5	3%	5	4%	4	3%	4	4%	5	6%	4	6%
鉄鋼業従業員数	5,145	65%	4,266	60%	3,217	54%	2,560	48%	1,350	28%	906	17%	618	13%	213	6%	521	15%	359	12%
鉄鋼業出荷額等	57,680	87%	73,842	81%	92,382	74%	74,726	69%	37,267	51%	29,438	32%	24,348	26%	47,422	48%	56,579	51%	51,338	45%

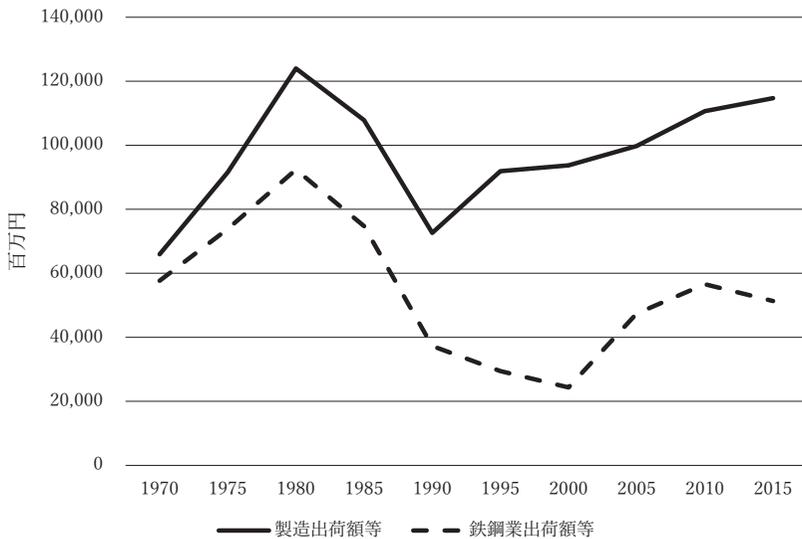
注) 鉄鋼業項目右側の％は対製造業比。

資料：1970年から1990年は岩手県の工業，1995年は工業統計調査結果報告書，2000年から2010年は工業統計調査報告書。2015年は岩手県の統計調査が実施されていないため釜石市統計書。1975年の鉄鋼業従業員数と鉄鋼業出荷額等は入手できなかったため，山川（2010）の数値を用いた¹²⁾。



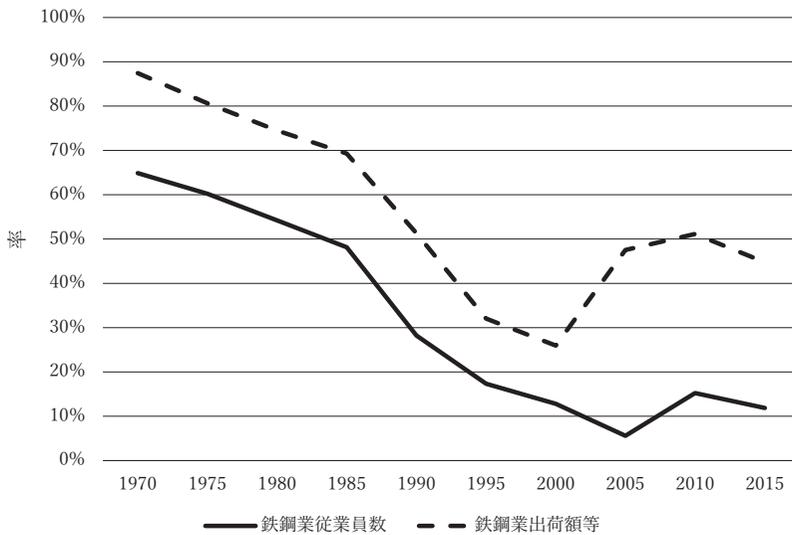
資料：表13

図13-1 製造業と鉄鋼業従業員数の推移



資料：表13

図13-2 製造業と鉄鋼業出荷額等の推移



資料：表13

図13-3 製造業における鉄鋼業の比率

4. 考察

釜石市の人口と人口動態の推移の検討からは、全国的な傾向である過疎化と少子化の影響だけでなく、釜石製鉄所の合理化政策に大きな影響を受けた、人口減少と少子高齢化の長期的な進行が浮き彫りとなった。まず、釜石製鉄所の合理化政策による従業員とその家族の転出が、生産年齢人口と年少人口の減少につながっていた。また、中核企業の従業員数削減が地域の雇用減少を意味することから、10代後半を中心とした若年層の就職を理由とする市外転出傾向を強化してしまった可能性がある。さらには、雇用の減少が同時に、進学を契機に市外に転出した若年層の地元就職も困難にしまったと考えられる。進学や就職を契機とした若年層の転出は、長期的には出生数の低下にも影響を及ぼす可能性がある。すなわち、若年層の減少が子どもを産む母数となる女性の人口減少も意味するからである¹⁴⁾。こうした状況の中、発

災した東日本大震災は、人口減少のペースを一時的に加速させる一方で、UIターン者¹⁵⁾や復興支援組織の職員、復興事業関係者などが釜石市に転入する契機ともなった。こうした転入者の増加は、釜石市人口の社会減を緩和し、人口減少のペースを緩やかにしている¹⁶⁾。ただし、復興工事や復興支援などを目的とした転入は、復興工事や復興支援などの終了により転出する可能性を有する。つまり、こうした転入は一時的な現象とみなすこともできるため、復興事業終了後、さらなる人口減少が生じる恐れがある¹⁷⁾。

次に、産業分類別検討をもとに、若干のコメントを付した後、「魚のまち」、「鉄のまち」の考察につなげる。就業者総数に関しては、1960年をピークとして全体的に下降傾向にあった。ただし、第3次産業は、他産業に比して長期にわたり就業者数を増加させており、1960年代に当時最多の就業者数を誇った第2次産業の地位を奪っていた。釜石市の生産額の検討からは、

2000年をピークとして下落傾向にあることが浮き彫りとなった。なお、1970年代に産業の中心が第2次産業から第3次産業に移行したものの、東日本大震災の復興事業に関わる建設業の急激な増額を要因として、2015年に第2次産業が第3次産業を再び逆転していた。

就業者数、生産額、釜石魚市場の水揚量と水揚高による「魚のまち」の検討からは、釜石市の掲げる「魚のまち」という特徴が、1970年代から1980年代に最盛期を迎えた釜石市の水産業の活況を反映していることが浮き彫りとなった。釜石市の水産業の最盛期が1970年代から1980年代であったことは、次の2点から説明できる。まず1点目であるが、1960年から1975年の就業者数が最も多く、その数は釜石の全就業者数の7%から8%を占めるほどであった。2点目であるが、1980年代に最も高額な純生産を達成しており、その額は釜石市の総純生産の8%を占めていた。また、良好な水産業の状況は、釜石魚市場の水揚高が1980年代に最盛期を迎えた点からも裏付けることができる。こうした水産業を取り巻く活況に鑑みると、1970年代から1980年代の釜石市はたしかに「魚のまち」という特徴を有していたといえよう。しかし、その後の釜石市の水産業は、オイルショック、国連海洋法条約の締結、水産物の輸入自由化といった国際環境の変化に対応できず、就業者数と生産額ともに減少させることになる。今日では、就業者の高齢化、後継者の不足に見舞われ、縮小再編過程にある日本漁業全体の縮図¹⁸⁾といわれており、当時の「魚のまち」としての面影は見当たらない。

就業者数と生産額から釜石市の鉄鋼業を検討すると、鉄鋼業は1975年から1985年にかけて最盛期を迎えている。たしかに1970年にはすでに

製鉄所従業員の転出が始まっていたものの、鉄鋼業にとっての1970年代後半は出荷額等を急激に増加させる時期でもあった。実際、1980年の鉄鋼業出荷額は製造業出荷額等の7割にあたる900億円を超えており、「鉄のまち」を体現していたといえる。一方で、こうしたいわば鉄鋼業依存という産業構造は、当時の中核企業であった釜石製鉄所の経営状態の影響を強く受けることになる。したがって、釜石製鉄所の合理化政策が本格的に推進されると、鉄鋼業の就業者数と純生産は低下した。しかしこの頃には、誘致企業による電機や機械類の出荷が順調に伸び、釜石市の製造業を鉄鋼業に代わり回復させた。2000年以降、鉄鋼業は苦境を脱し、出荷額等を増加させてきた。その結果、鉄鋼業の出荷額等が製造業に占める割合は5割前後に回復している。このように釜石市の製造業の回復は、製造業の多様化と鉄鋼業の回復によって実現していた。1980年頃の状況と比較すると「鉄のまち」という釜石市の特徴は薄らいでおり、代わりに「複合産業のまち」という新しい特徴が強化されつつあるといえよう。

おわりに

今回明らかにした釜石市の文脈にRWC釜石大会を位置づけ、RWCが釜石市に及ぼした影響を捉えることが今後の課題となる。

謝辞

本研究はJSPS科研費19K11555の助成を受けたものです。

注

1) Roche M, 1992, "Mega-events and micro-modernization:

- on the sociology of the new urban tourism.”
British Journal of Sociology, 563-600.
- 2) 向山昌利, 2019, 「震災復興途上におけるスポーツ・メガイベント招致」, スポーツ社会学研究 27.1, 41-58.
 - 3) 釜石市H P 市長あいさつ <<https://www.city.kamaishi.iwate.jp/docs/2019121300195/>> (2020/11/10アクセス)
 - 4) 釜石市, 2018, 復旧・復興の歩み 岩手県釜石市平成30年1月.
 - 5) 時井聰, 2007, 「釜石における人口と産業の変動」, 田野崎昭夫編, 『地域社会の変動と社会計画—釜石社会と釜石製鐵所』, 中央大学社会科学研究所研究報告25, 中央大学社会学研究所, 13-37.
 - 6) 時井聰, 2007, 前掲.
 - 7) 中村尚史, 2009, 「釜石で希望を考える 希望学・釜石調査の概要」, 玄田有史; 中村尚史編, 『希望の再生: 釜石の歴史と産業が語るもの (Vol.2)』, 東京大学出版会, 1-23.
 - 8) 釜石市, 2015, 釜石の実像 (釜石市人口ビジョン).
 - 9) 加瀬和俊, 2008, 「釜石市における漁業: 経済振興策と家族・地域・漁協 (<特集> 社会の希望・地域の希望—希望学の現在)」, 社会科学研究, 59.2, 85-104.
 - 10) 加瀬和俊, 2008, 前掲.
 - 11) 加瀬和俊, 2008, 前掲.
 - 12) 1975年の鉄鋼業従業員数と鉄鋼業出荷額等の数値を用いた。山川充夫, 2010, 「鉄鋼業の動向がもたらす釜石市経済への影響の変化」, 福島大学地域創造, 22.1, 55-77.
 - 13) 中村尚史, 2020, 「序章 戦後釜石における危機の多層化—災害・産業構造転換・人口収縮」, 中村尚史; 玄田有史編, 『地域の危機・釜石の対応 多層化する構造』, 東京大学出版会, 1-19.
 - 14) 釜石市, 2015, 前掲.
 - 15) Uターン者は, 進学や就職を理由に釜石市外で居住をした後, 釜石市に戻って就職する者。Iターン者は, 釜石市外で生まれ育った後, 釜石市で就職する者.
 - 16) 釜石市, 2015, 前掲.
 - 17) 中村尚史, 2020, 前掲.
 - 18) 加瀬和俊, 2008, 前掲.